

令和6年度 拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (令和6年12月13日開催) 資料

本年4月から施行されました医師の働き方改革ですが、産婦人科医療にどのような影響が出現しているかを、日々明らかにしていく必要があります。

12月13日開催の拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会の会議内容についてご報告させていただきます。

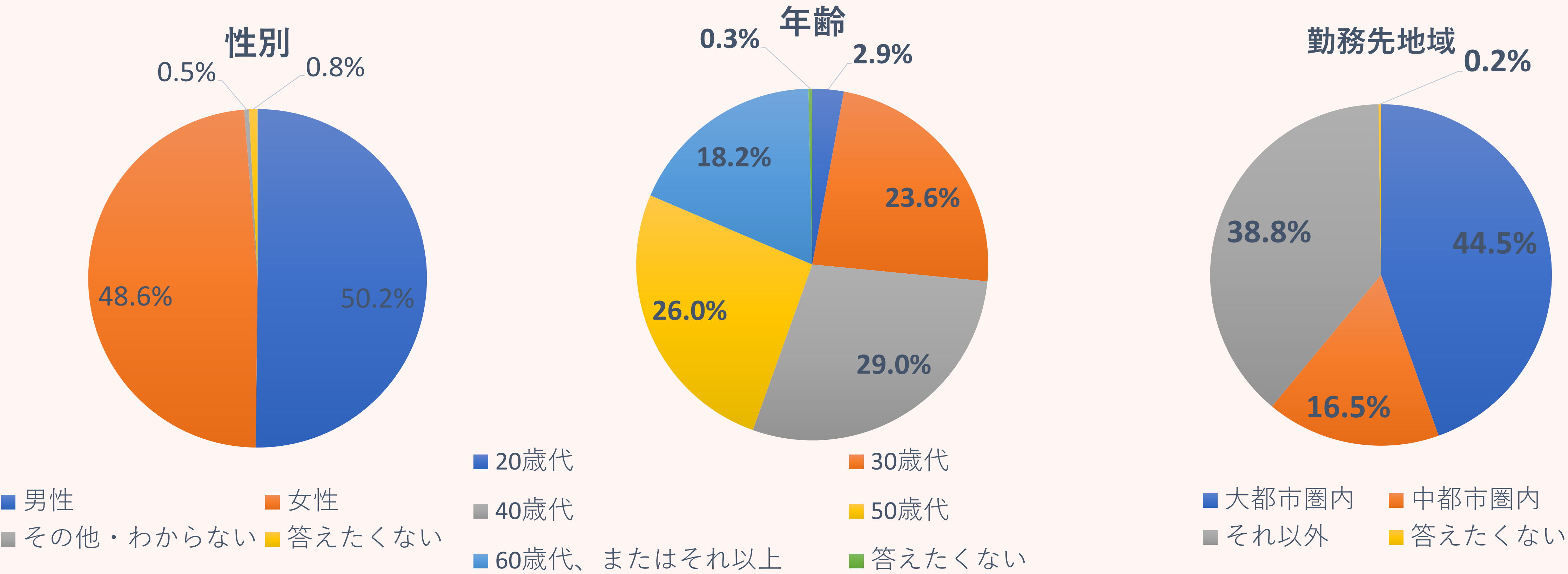
本年7月と11月に2回のアンケート調査を施行し、1回目の結果と2回目の中間報告をお伝えさせていただきました。

また、厚生労働省、こども家庭庁の先生方に、働き方に関する最新的话题を提供いただきました。

2回のアンケート調査結果（一部）と会議のまとめ資料を提示いたします。

※働き方アンケートは論文投稿準備中のため、資料のアップロード等は差し控えていただくようお願いいたします

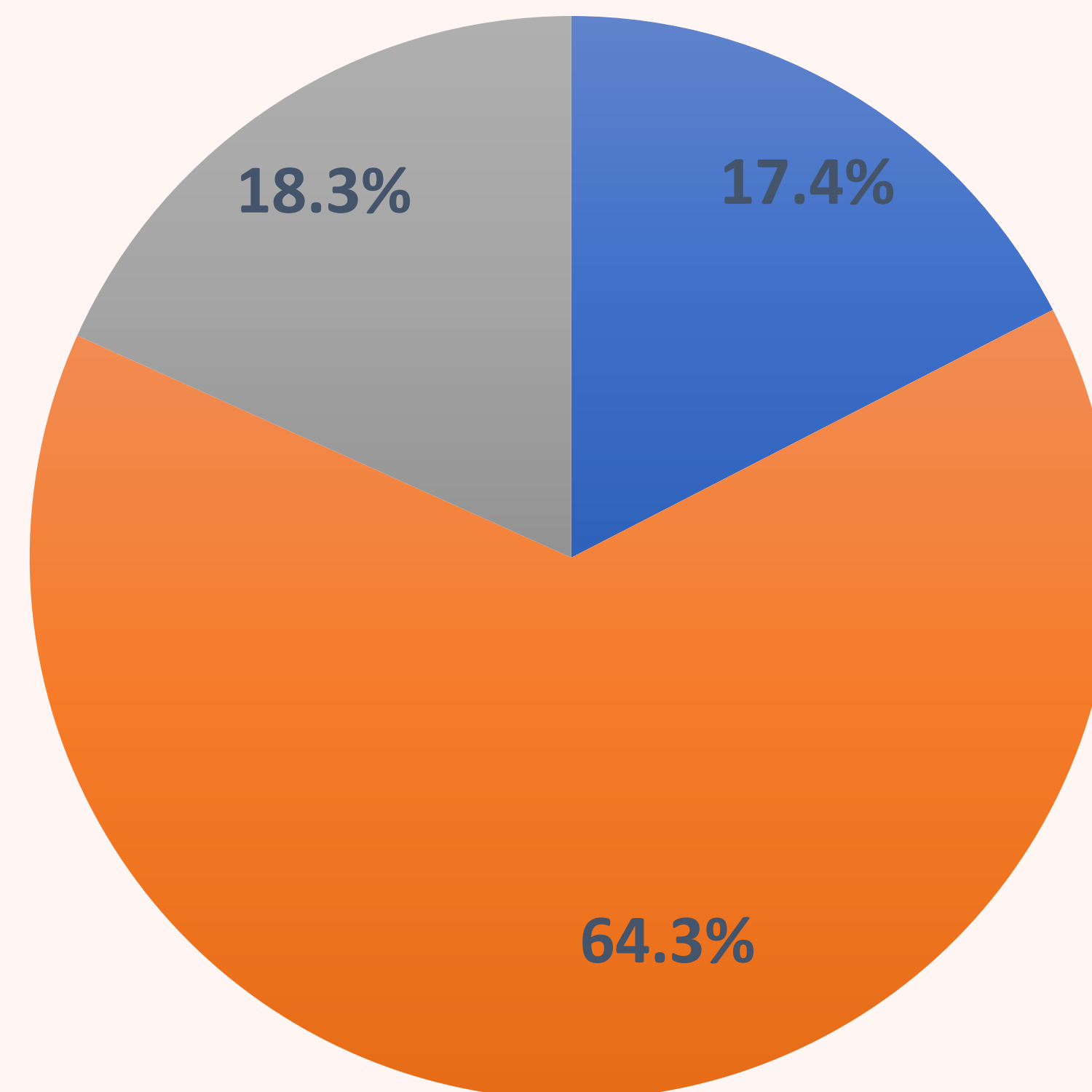
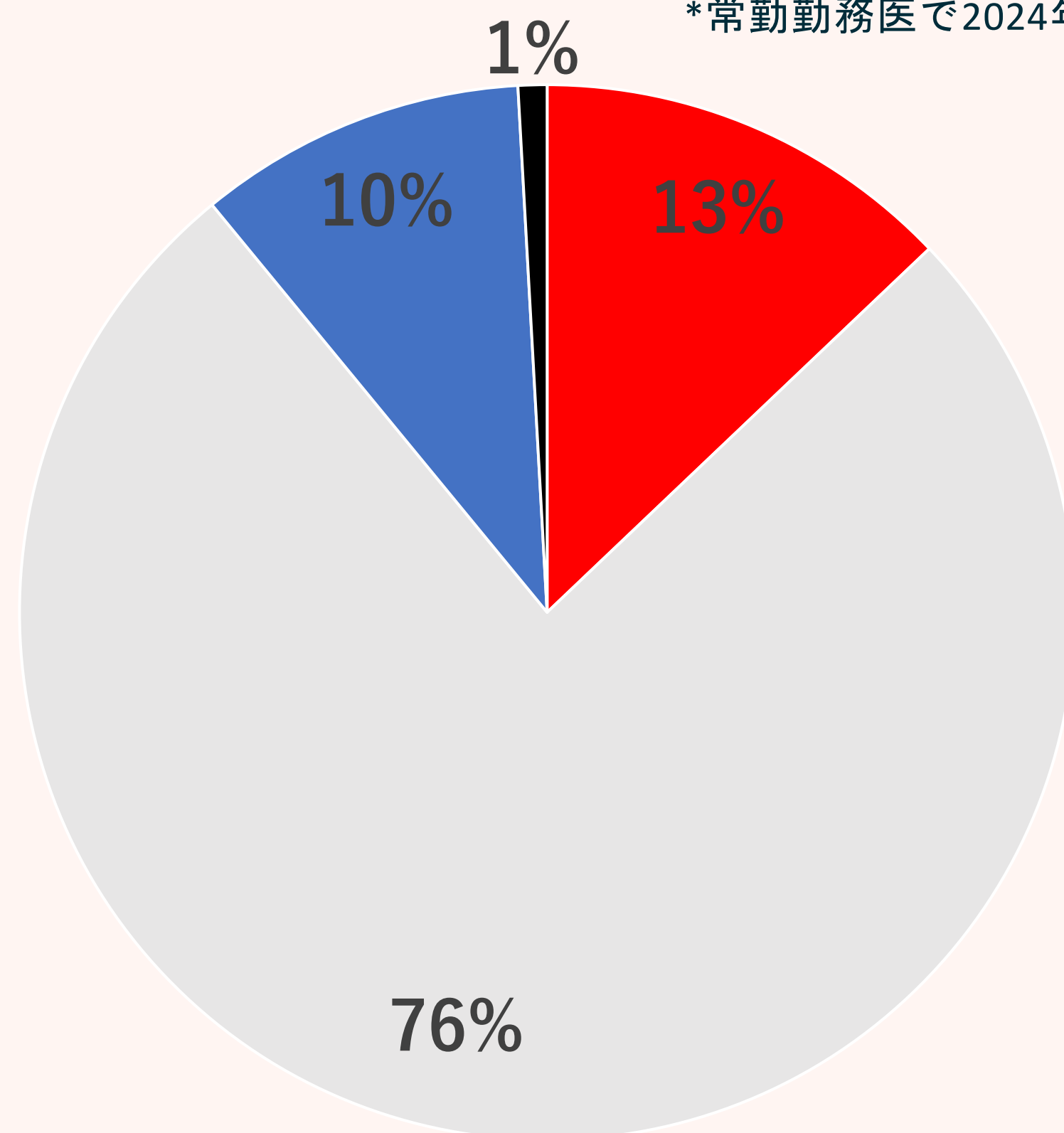
参加者背景



2024年3月までと比較して、2024年4月1日以降、ご自身が実際に働いている時間はどのように変わりましたか？

勤務されている施設で長時間の時間外労働・休日労働を理由として面接指導実施医師による面接指導を受けた産婦人科医師の方はいますか？

*常勤勤務医で2024年3月から勤務先に変更がないものに限って解析(N=566)



■ 長くなった ■ 変わっていない ■ 短くなった ■ 不明・回答拒否

■ いる ■ いない ■ わからない/答えたくない

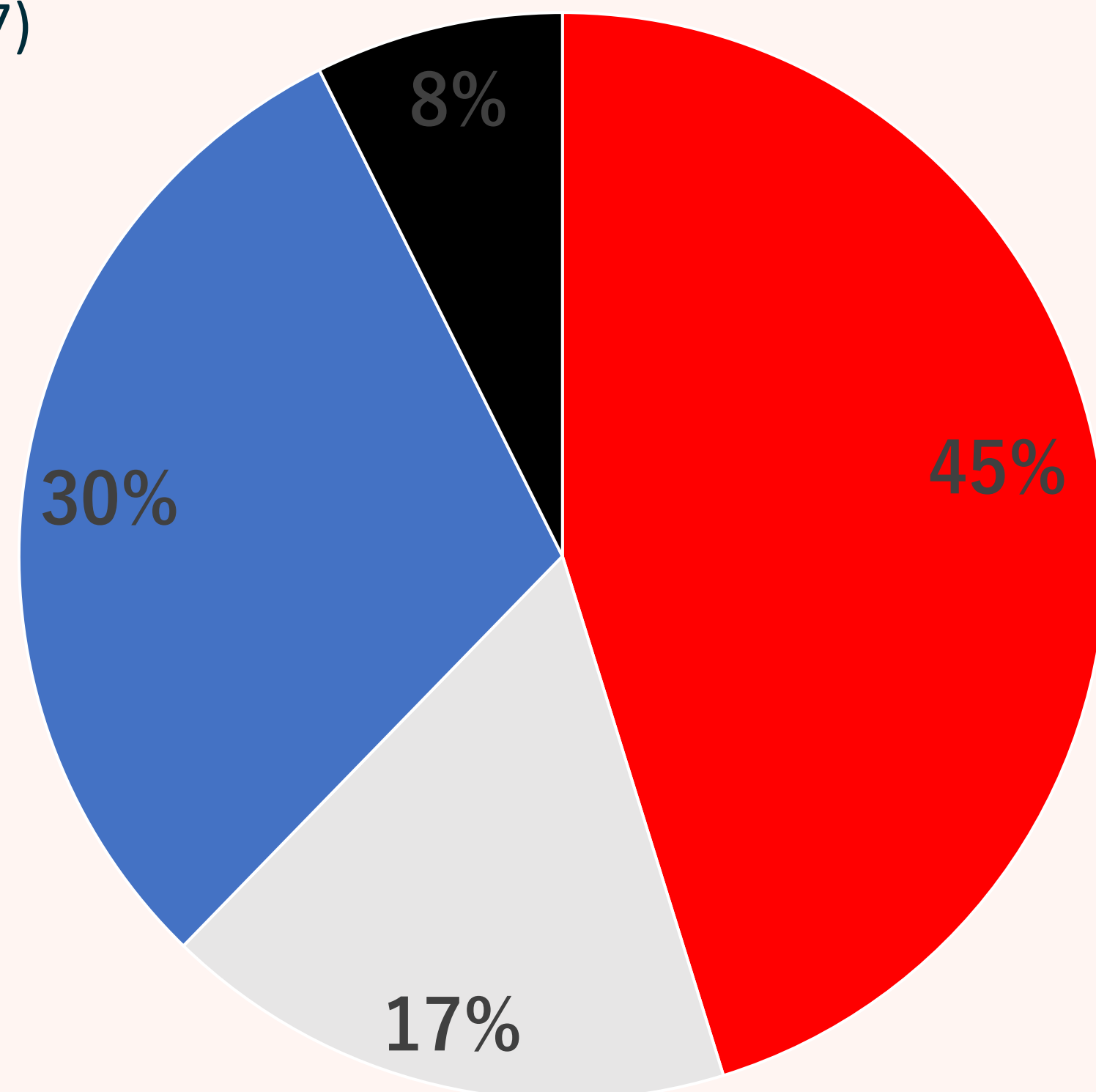
コメント：労働時間として、予想に反して長くなった方も存在している

1. 働き方改革の現状把握

2024年7月 第1回目 アンケート結果

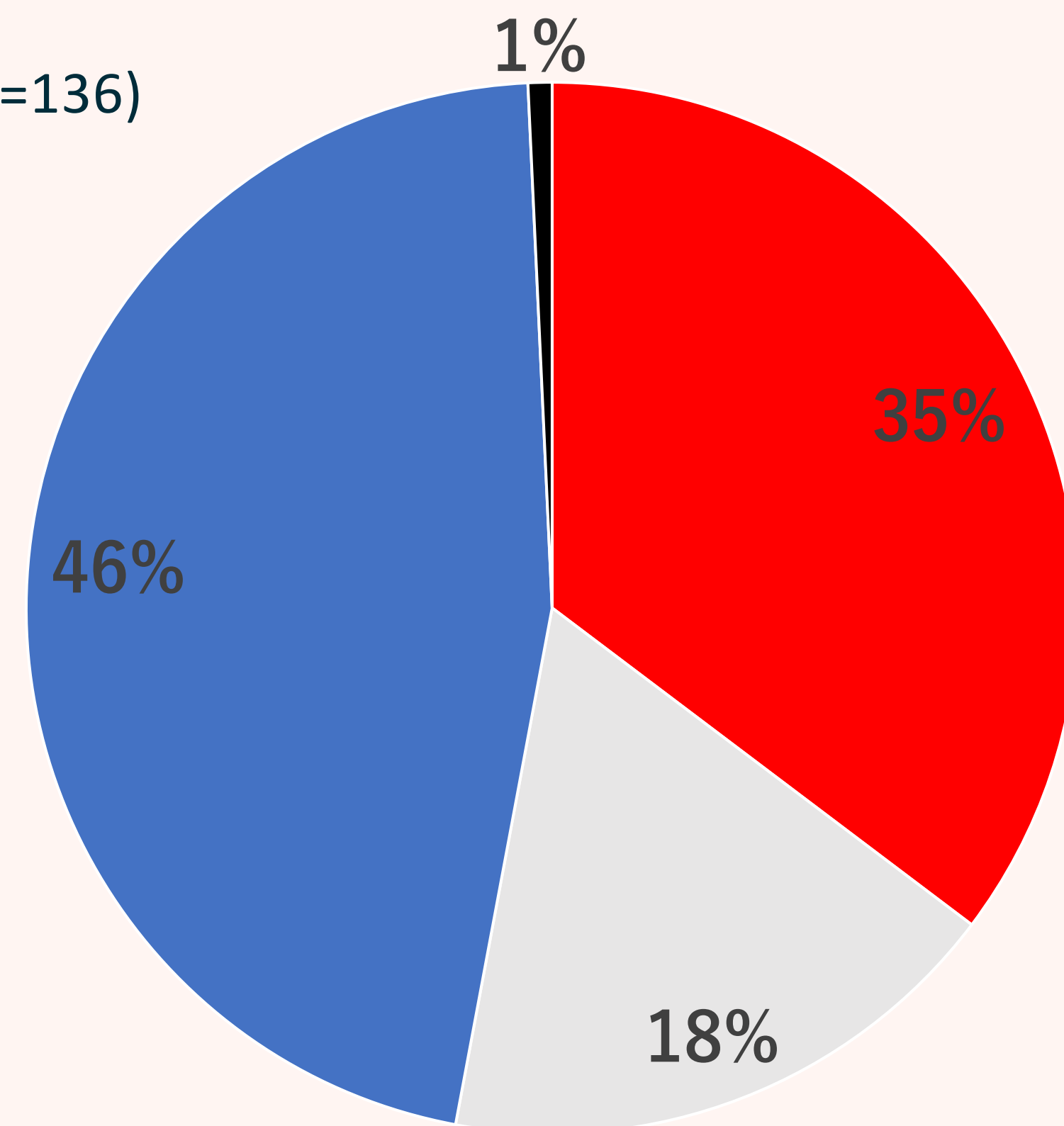
2036年度に、全施設はB水準がなくなり、A水準とC水準のみになります。
現在主に勤務している施設の産婦人科医師は時間外労働の上限水準を遵守できると思われますか。最も近いものをお選びください。

全体(N=867)



■ できる ■ どちらとも言えない ■ できない ■ わからない

B,C水準(N=136)



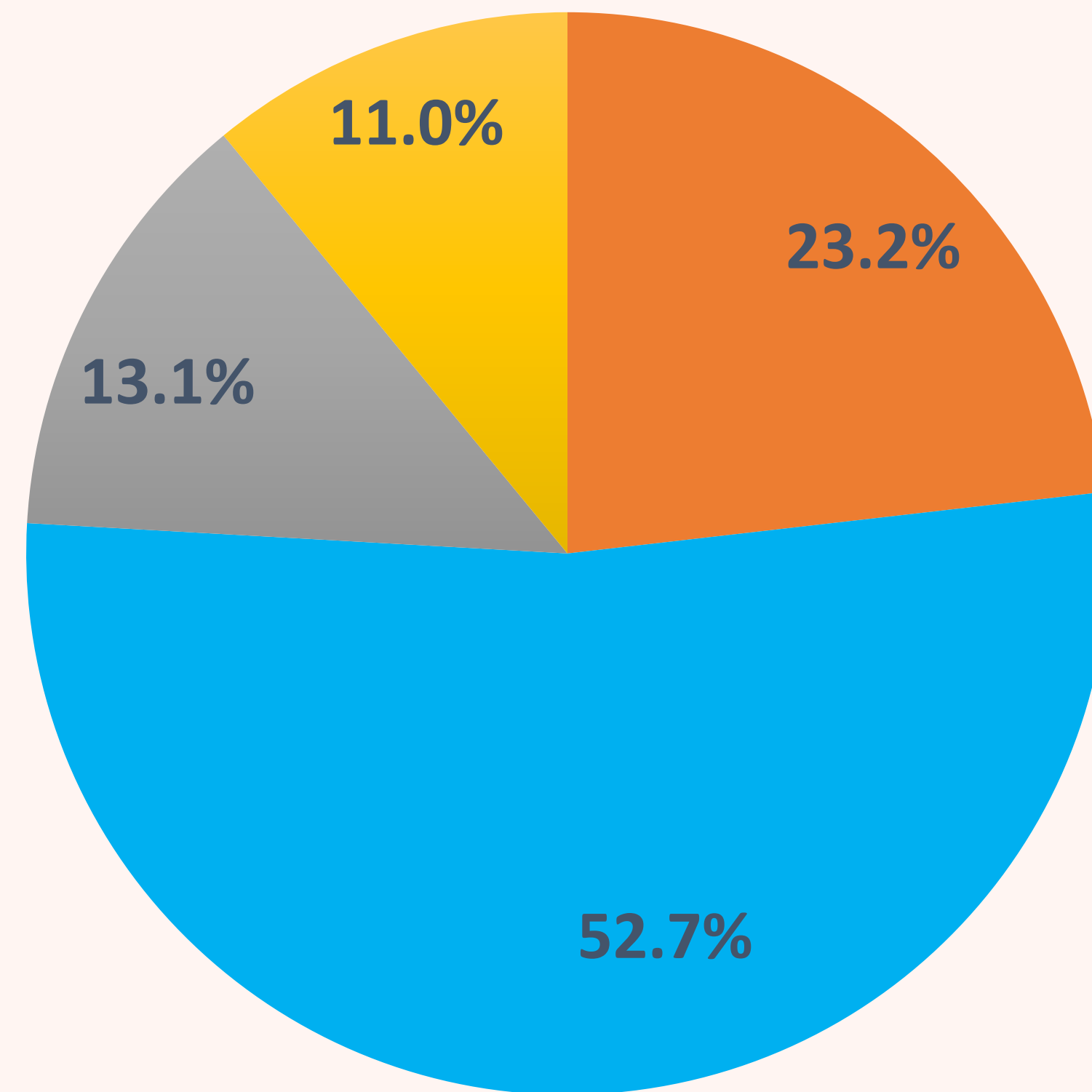
■ できる ■ どちらとも言えない ■ できない ■ わからない

コメント：2036年での上限遵守は難しとの回答が多い

2. 自己研鑽に関して

2024年7月 第1回目 アンケート結果

主に勤務する施設において研鑽と労働の区別に関する具体的な考え方やルールは明示または明文化されていますか？



■ はい ■ いいえ ■ 関係する働き方をしていない ■ わからない、答えたくない

コメント：自己研鑽に関するルール化している施設が少ない（個人的な認識として）。

3. 研究・教育への時間について

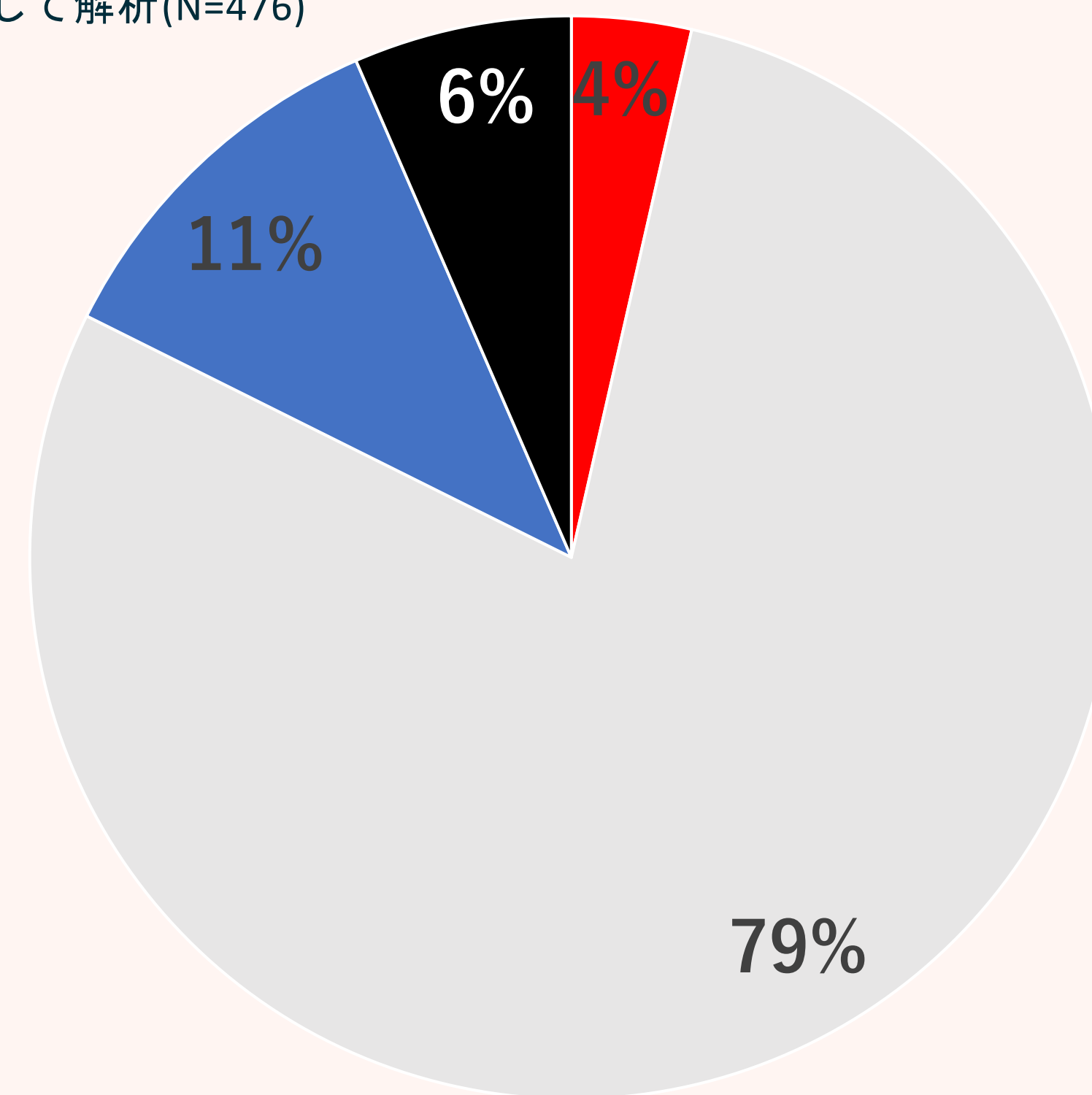
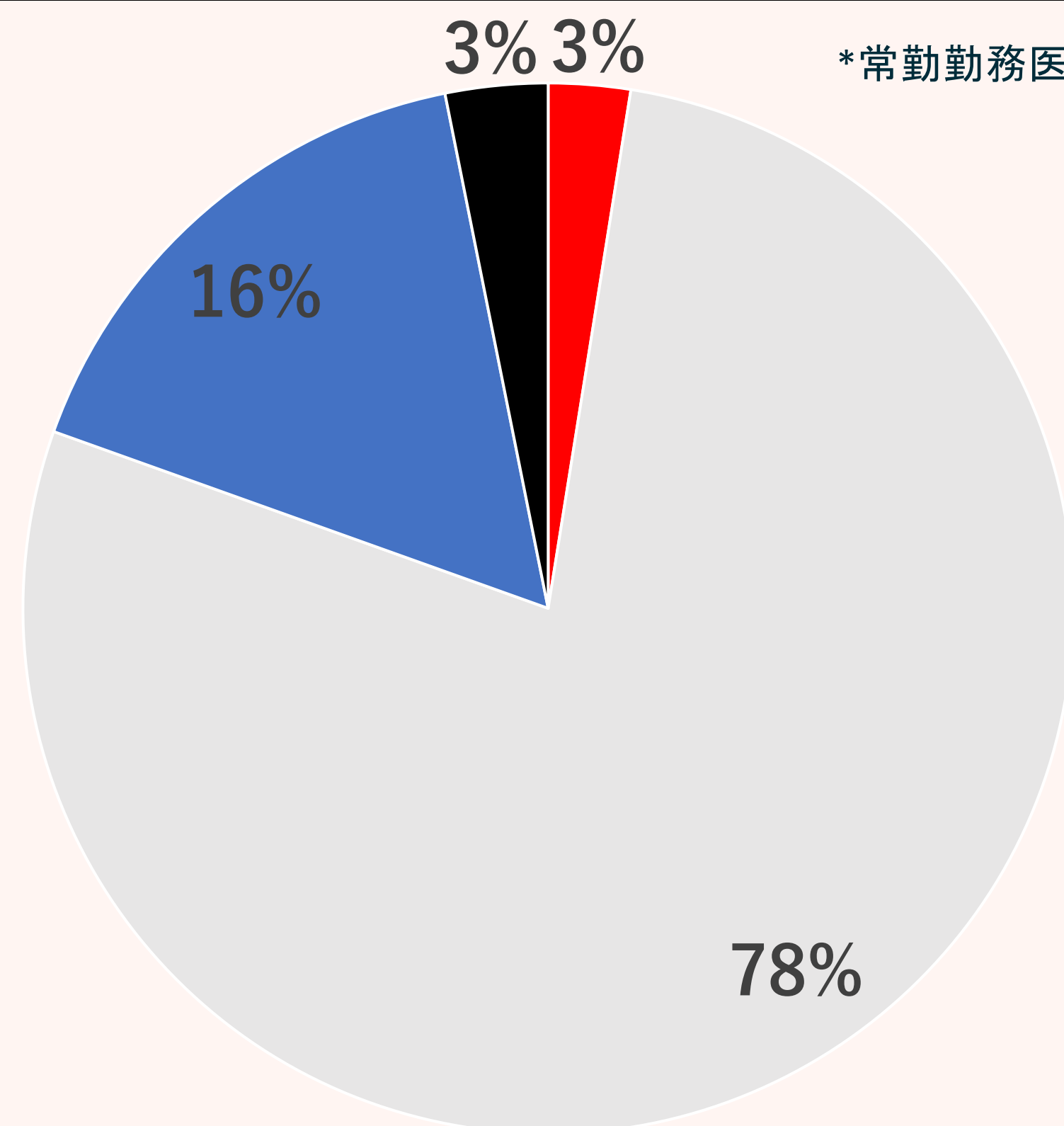
2024年7月

第1回目

アンケート結果

2024年3月までと比較して、2024年4月1日以降、ご自身が研究に費やすことのできる時間はどのように変化しましたか。最も近いものをお選びください。

2024年3月までと比較して、2024年4月1日以降、ご自身が学生を対象とした教育に費やすことのできる時間はどのように変化しましたか。最も近いものをお選びください。



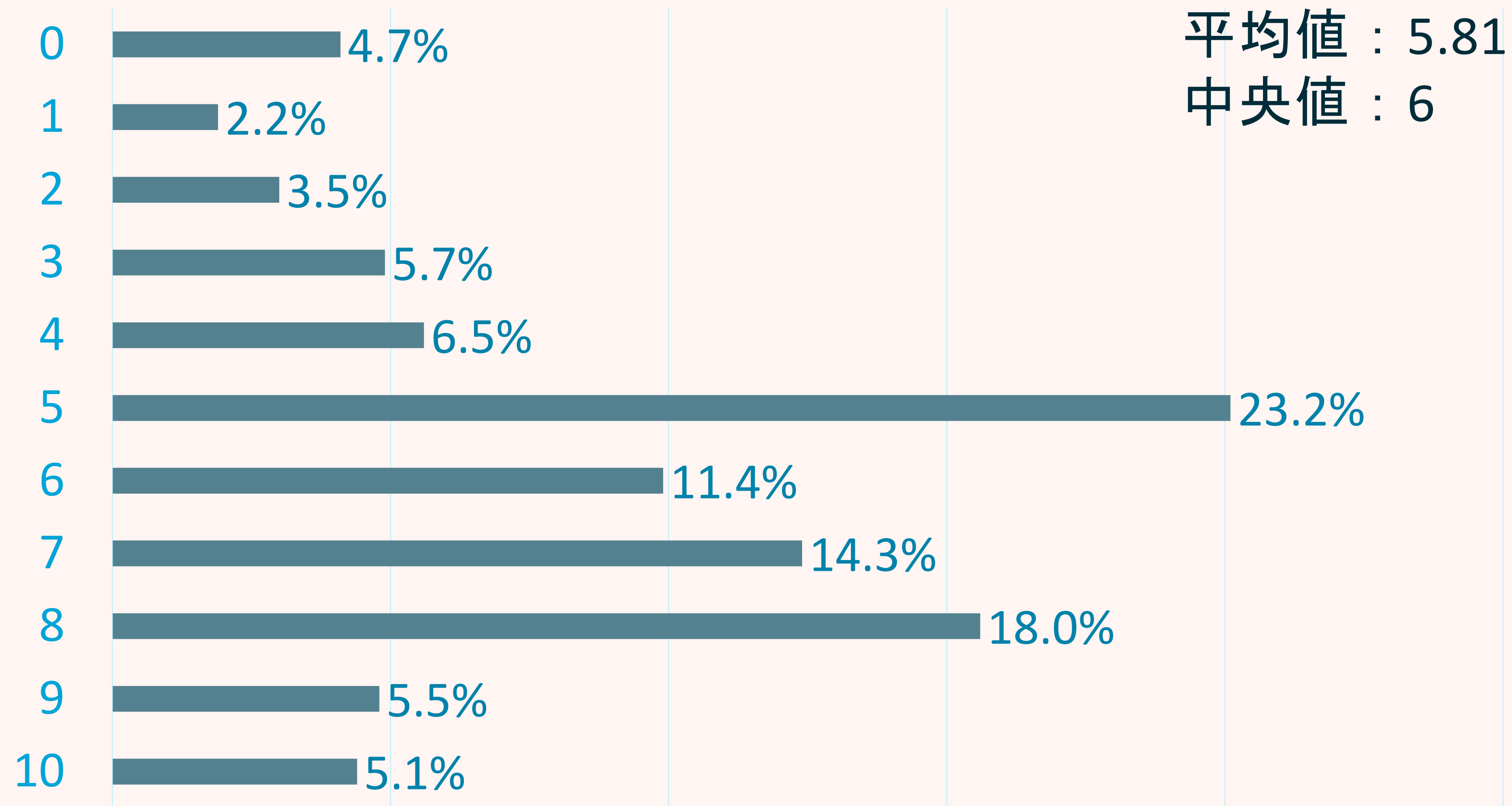
■ 長くなった ■ 変っていない ■ 短くなった ■ 不明・回答拒否 ■ 長くなった ■ 変っていない ■ 短くなった ■ 不明・回答拒否

コメント：労働時間として研究と教育へ割ける時間が減っている。

4. 働きにおける幸福度

2024年7月 第1回目 アンケート結果

回答時点において、あなたは全体として現在の働き方でどのくらい幸せですか。「0:全く幸せではない」「5:どちらともいえない」「10:全く幸せである」として0-10の内最も近い数値をお答えください。



1. チーム制

- ・宿直明けの医師にはdutyを割り振らず帰宅してもらうよう促す。科内の医師の勤務表を作成し、不在予定が把握できるよう情報共有スペースに張り出して活用している
- ・夜勤明けは、フリー。どんなに楽な夜勤であっても、翌朝帰れるのは、若手のモチベーションが上がる印象

2. タスクシフト

- ・胎児超音波の技師へのタスクシフト
- ・医療秘書など、医師の負担軽減に寄与できると思われる人員の配置/増員

3. ICT活用

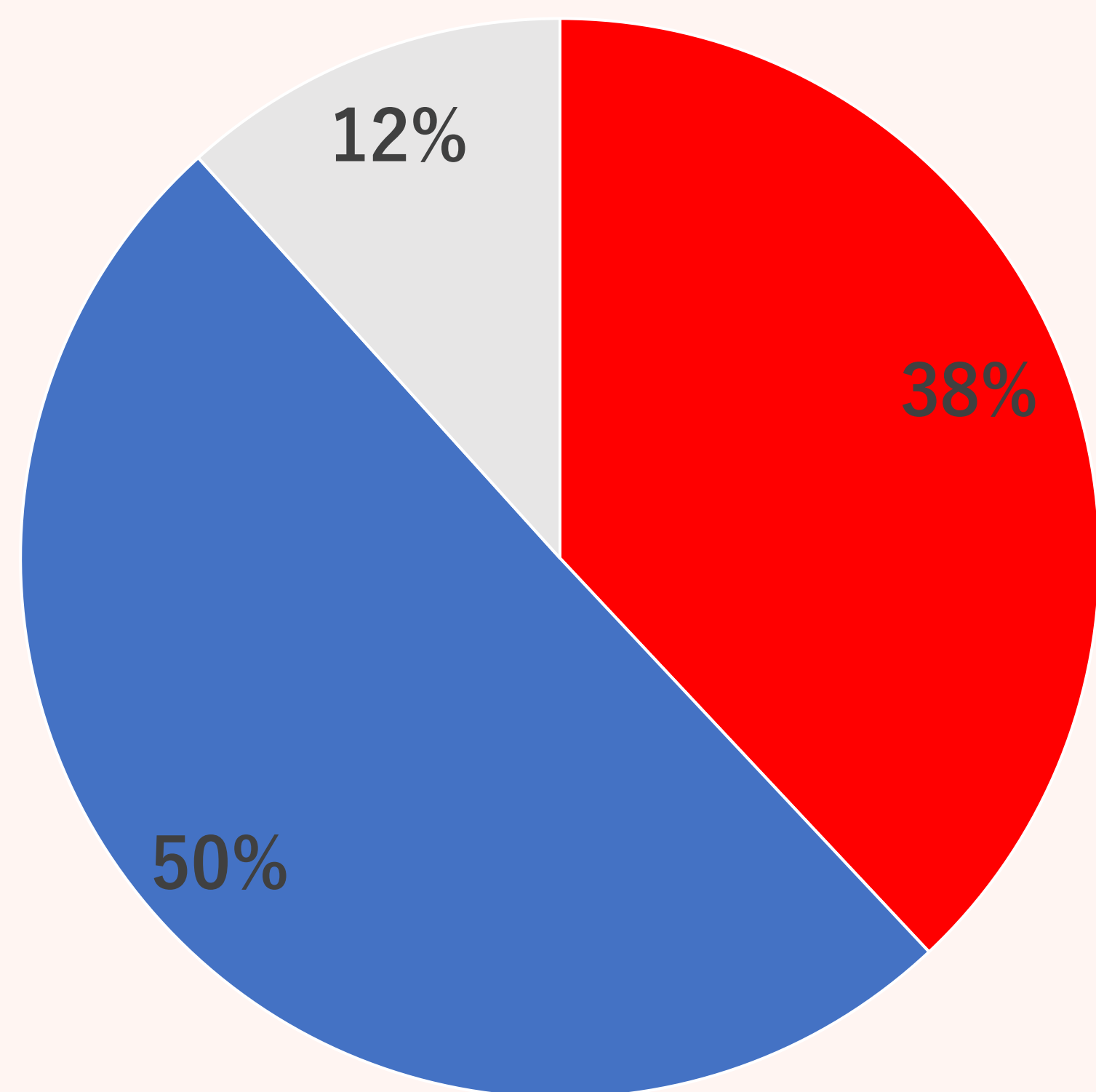
- ・病院全体の委員会や出席の必要な講義などについてはなるべくオンライン開催となるようにし、帰宅時間を阻まないようにされている
 - ・web会議や、セキュリティーの担保されたクラウドでの情報共有
-

1. 宿日直許可に関して

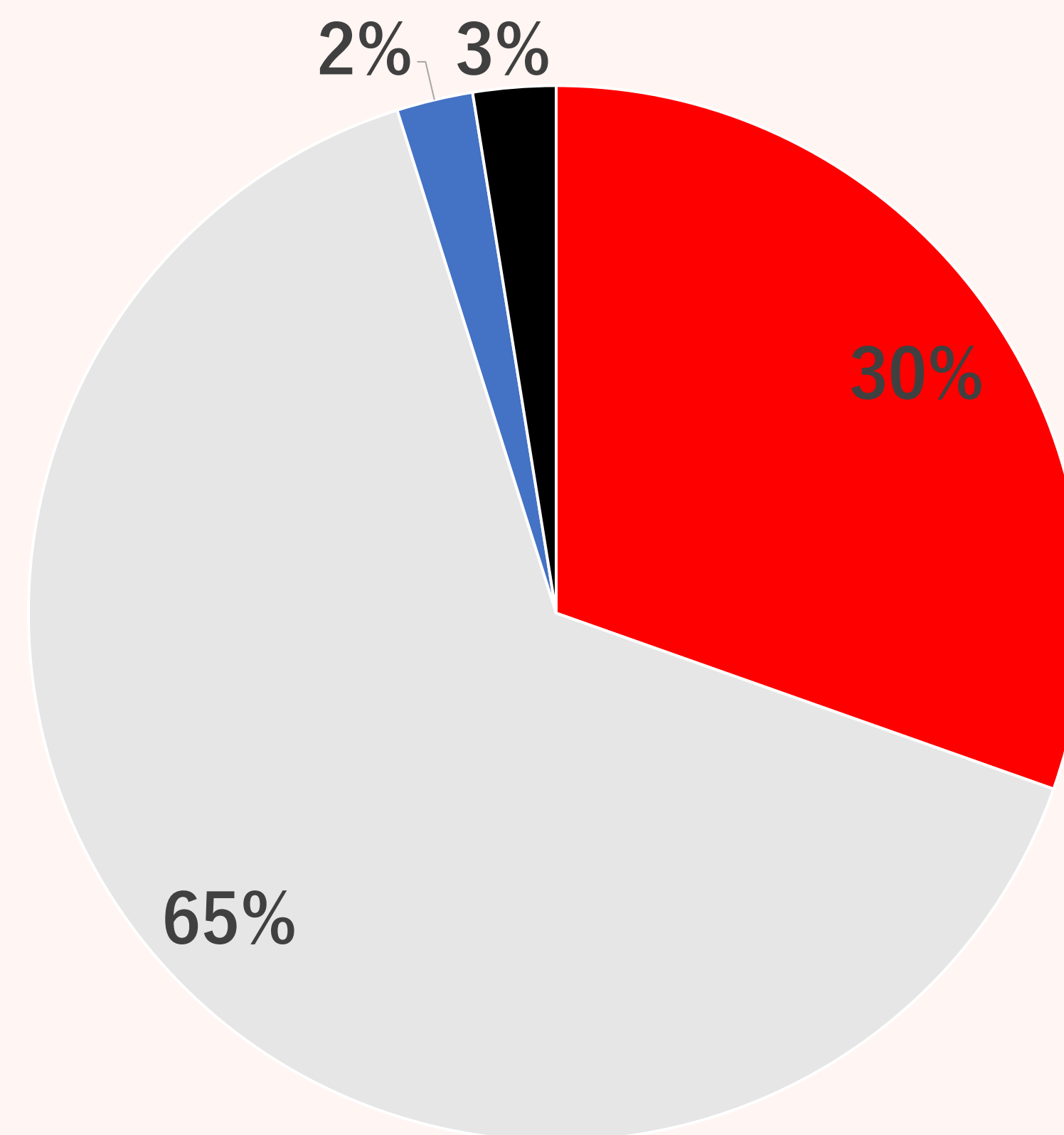
2024年11月 第2回目 アンケート結果

Q 勤務先の宿日直許可は、実際の労働実態に見合ったものと感じますか

*宿日直許可を取得した施設で働く常勤勤務医に限定(N=513)



Q 勤務先が宿日直許可を取得していることで、自身の働き方に対してどのように影響がありますか。



■ 見合っている ■ 見合っていない ■ 不明・回答拒否 ■ 負担が増えた ■ 変っていない ■ 負担が減った ■ 不明・回答拒否

コメント：宿日直許可に関しては、許可内容と現状が乖離していないかを確認していく必要がある。

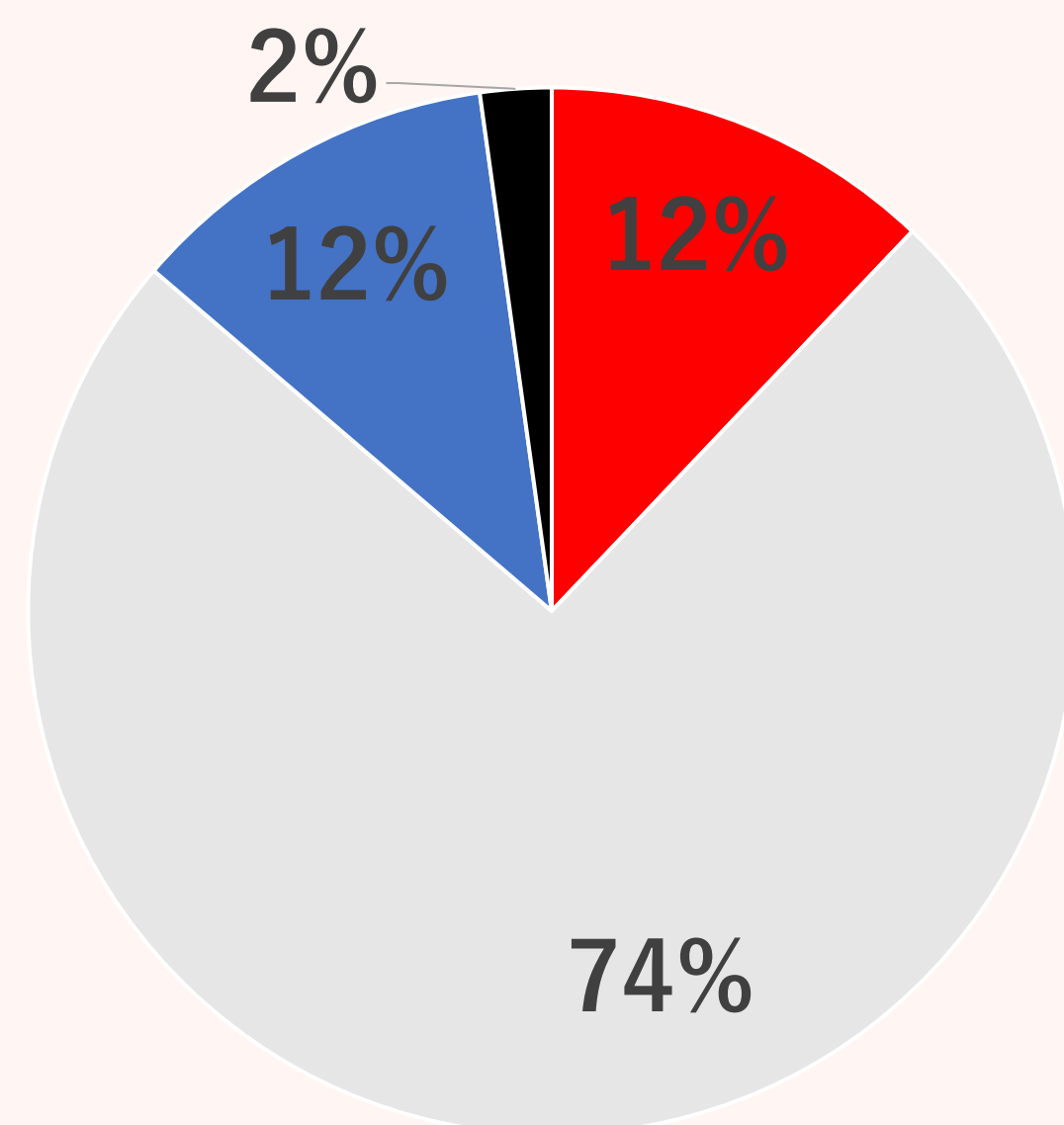
1. 宿日直許可に関して

2024年11月 第2回目 アンケート結果

Q 2024年3月までと比較して、2024年4月1日以降主な勤務先における夜勤・宿直の回数はどのように変わりましたか？

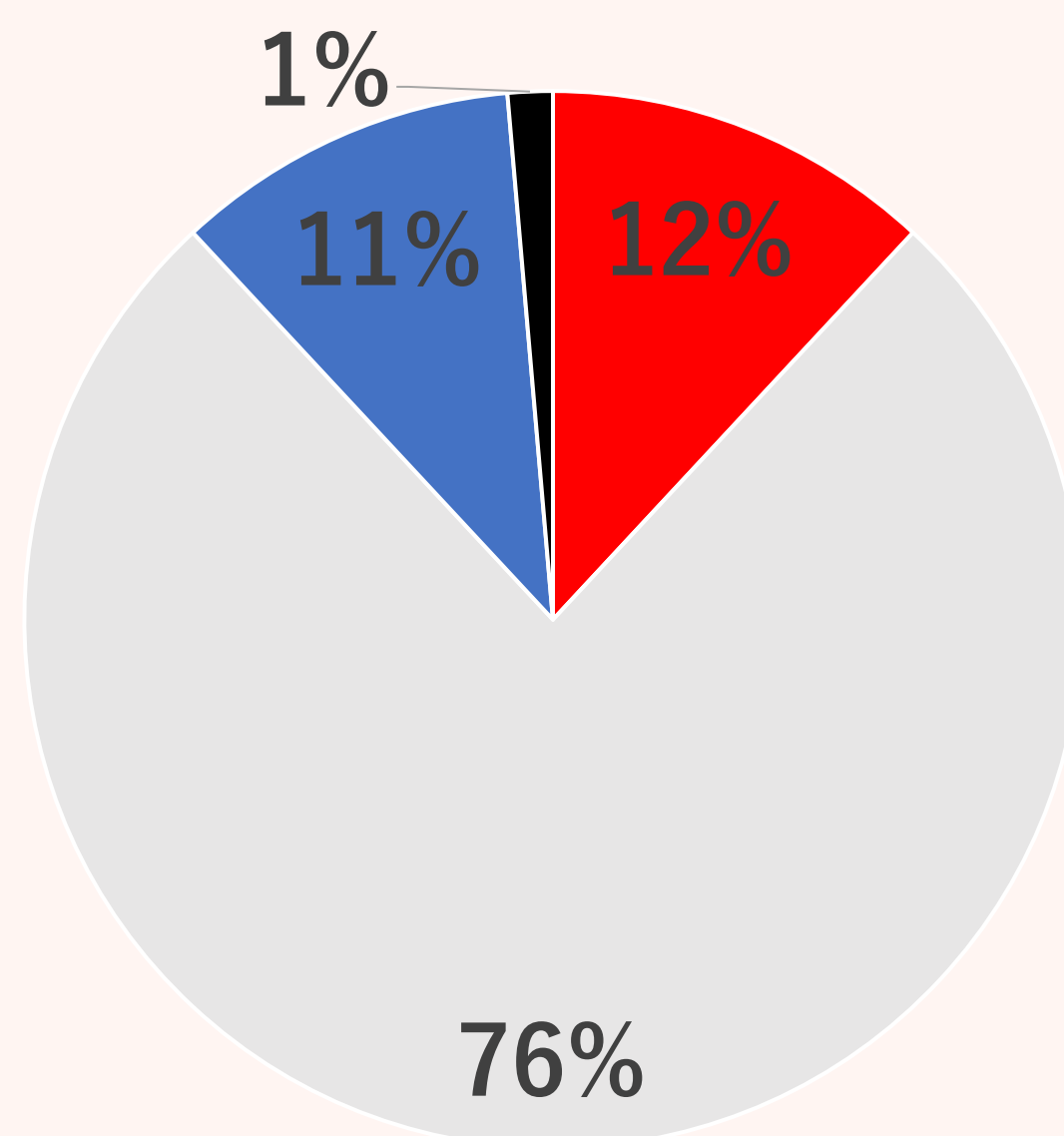
*常勤勤務医で勤務先が変わっていない者に限定(N=645)

20-30代



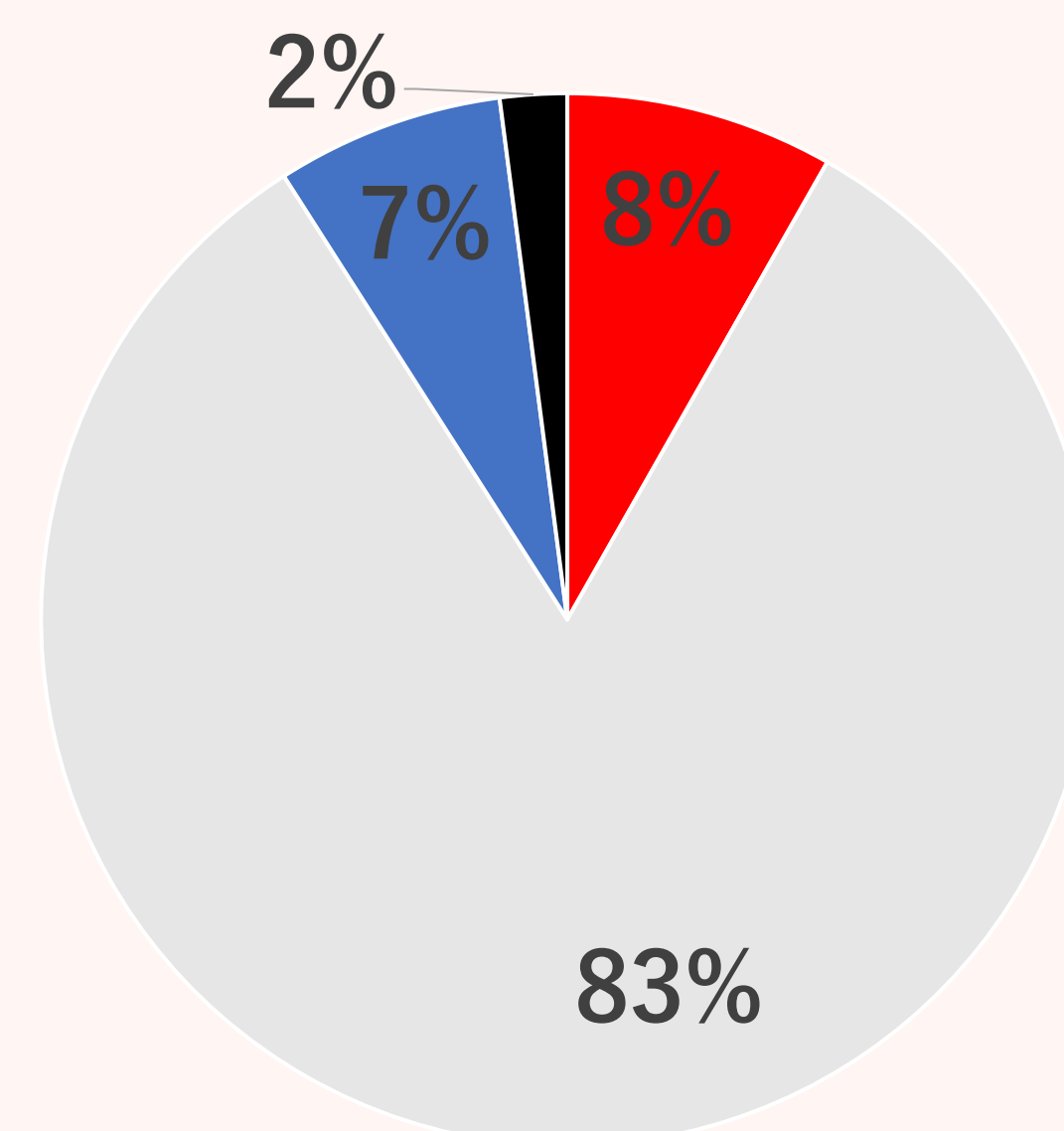
■ 増えた
■ 減った
■ 変っていない
■ 不明・回答拒否

40代



■ 増えた
■ 減った
■ 変っていない
■ 不明・回答拒否

50代以上



■ 増えた
■ 減った
■ 変っていない
■ 不明・回答拒否

コメント：全ての年代において、負担増と負担軽減を認めている。

(産婦人科) 医療を取り巻く様々な現状

【社会的要因】

【先進医療の進歩】

【労働者（医師）の働き方への認識の変化】

【地域医療要因】

【専門性の拡大】

【研究・医育】

【専門医機構などの専攻医取得対応】

【医療経済要因】

【働き方（時間外の制限）】

【小児科・麻酔科の状況】

【行政・住民意識】

【少子高齢化】

産婦人科医療体制の維持のために

産婦人科医療に従事する医療者を増やす必要である。

様々な現状を勘案しながら、他科の状況、自施設、周辺施設、行政とともに検討することが重要である。
必要に応じて『緩やかな集約』も考慮することが望まれる。

アンケート調査結果から、産婦人科医療体制を検討する場合、「トップダウン」よりも「ボトムアップ」である多くの医療者間での話し合いをもつことが有効との回答が多い。

出生数推移、地域人口、産婦人科施設状況を予想し、対応策を早期に検討し、行政・住民への情報共有が重要と考えられる。

サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会

今後の主な活動

- **2回目のアンケート調査の最終解析**
2025年5月25日 第77回日本産科婦人科学会学術講演会で報告予定
- **厚労科研「地域において安心して妊娠・子育てが可能となる安全な周産期医療体制の構築のための政策研究」**
合同企画
 - ＞全都道府県、市区町村、全国周産期母子医療センターにアンケート調査
(2024年12月より開始)
 - ＞第9次医療計画への提言